

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月10日

【四半期会計期間】 第156期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)

【会社名】 大成建設株式会社

【英訳名】 TAISEI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村田 誉之

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥田 秀一  
株式室長 藤本 亨輔

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿一丁目25番1号

【電話番号】 03(3348)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 奥田 秀一  
株式室長 藤本 亨輔

【縦覧に供する場所】 大成建設株式会社 関西支店  
(大阪市中央区南船場一丁目14番10号)

大成建設株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中村区名駅一丁目1番4号  
(JRセントラルタワーズ内))

大成建設株式会社 横浜支店  
(横浜市西区みなとみらい三丁目6番3号  
(MMパークビル内))

大成建設株式会社 千葉支店  
(千葉市中央区新町1000番地(センシティタワー内))

大成建設株式会社 関東支店  
(さいたま市大宮区桜木町一丁目10番地16  
(シーノ大宮ノースウィング内))

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第155期 第2四半期 連結累計期間	第156期 第2四半期 連結累計期間	第155期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	665,810	727,063	1,573,270
経常利益 (百万円)	21,053	44,250	74,467
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	12,364	31,568	38,177
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	25,809	5,291	101,214
純資産額 (百万円)	399,535	494,148	492,114
総資産額 (百万円)	1,535,251	1,560,293	1,735,248
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.86	26.98	33.52
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	25.9	31.5	28.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	88,257	73,128	24,078
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,101	7,222	13,975
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,019	33,029	30,470
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	242,698	224,265	337,166

回次	第155期 第2四半期 連結会計期間	第156期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	10.40	13.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には、消費税等は含まれていない。
- 3 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としている。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はない。  
また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

第2 【事業の状況】における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はない。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

#### (1) 業績の状況

日本経済は、新興国経済の減速の影響により輸出・生産面で一部鈍い動きが見られたものの、企業収益が回復を続ける中、設備投資が増加し、個人消費も底堅く推移するなど、全体として緩やかな回復基調を辿った。

国内建設市場は、公共投資が減少に転じているものの、民間部門での投資マインド改善により製造業・非製造業ともに旺盛な投資が見られ、全体として堅調に推移した。

こうした状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は次のとおりとなった。

売上高については、全てのセグメントにおいて増加したことにより前年同期比9.2%増の7,270億円となった。

利益については、売上総利益は土木事業及び建築事業の利益率好転、開発事業の増収により前年同期比47.8%増の815億円となり、営業利益は同131.0%増の443億円となった。また、為替差損益の悪化等に伴う営業外損益の悪化があったものの、経常利益は同110.2%増の442億円となった。親会社株主に帰属する四半期純利益は退職給付信託資産返還に伴う利益の発生等により特別損益が好転したことから、同155.3%増の315億円となった。

報告セグメント等の業績を示すと次のとおりである（報告セグメント等の業績については、セグメント間の内部取引を含めて記載している。）。

#### 土木事業

売上高は当社及び連結子会社の増加により前年同期比3.6%増の2,037億円となり、増収に加え当社及び連結子会社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから、営業利益は同41.9%増の148億円となった。

#### 建築事業

売上高は当社及び連結子会社の増加により前年同期比6.7%増の4,843億円となり、増収に加え当社の利益率好転により完成工事総利益が増加したことから、営業利益は同210.3%増の226億円となった。

#### 開発事業

売上高は当社及び連結子会社の増加により前年同期比51.8%増の610億円となり、増収に伴い営業利益は同429.5%増の61億円となった。

#### その他

売上高は前年同期比9.1%増の66億円、営業利益は同56.7%増の5億円となった。

## (2) 財政状態

### 資産の状況

資産合計は、現金預金の減少等により前連結会計年度末比10.1%・1,749億円減少し、1兆5,602億円となった。

### 負債の状況

負債合計は、支払に伴う工事未払金の減少等により前連結会計年度末比14.2%・1,769億円減少し、1兆661億円となった。なお、資金調達に係る有利子負債残高は、同8.1%・220億円減少し、2,512億円となった。

### 純資産の状況

純資産は、株式相場下落による其他有価証券評価差額金の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により前連結会計年度末比0.4%・20億円増加し、4,941億円となった。また、自己資本比率は、同3.3ポイント増の31.5%となった。

## (3) キャッシュ・フローの状況

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

仕入債務の減少等により、当第2四半期連結累計期間の収支は731億円の支出超（前年同期は882億円の支出超）となった。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得等により、当第2四半期連結累計期間の収支は72億円の支出超（前年同期は61億円の支出超）となった。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金調達に係る有利子負債の返済等により、当第2四半期連結累計期間の収支は330億円の支出超（前年同期は180億円の支出超）となった。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物」は2,242億円（前連結会計年度末比1,129億円減）となった。

## (4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

## (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は45億円である。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,200,000,000
計	2,200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,171,268,860	1,171,268,860	東京・名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株である。
計	1,171,268,860	1,171,268,860		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年9月30日		1,171,268,860		122,742		66,832

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	87,116	7.44
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	68,034	5.81
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口	東京都中央区晴海一丁目8番12号	39,289	3.35
大成建設取引先持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	25,684	2.19
大成建設社員持株会	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	23,640	2.02
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン エスエー エヌブイ 10 (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	15,803	1.35
ステート ストリート バンク ウェスト クライアント トリーティー 505234 (常任代理人 株式会社みずほ 銀行)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都中央区月島四丁目16番13号)	15,677	1.34
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	14,238	1.22
HSBC-FUND SERVICES BANK NEGARA MALAYSIA-EQUITY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店カストディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	13,795	1.18
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	12,133	1.04
計		315,412	26.93

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,330,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式1,164,436,000	1,164,436	
単元未満株式	普通株式 5,502,860		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	1,171,268,860		
総株主の議決権		1,164,436	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の株式数及び議決権の数には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には自己保有株式が673株含まれている。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿 一丁目25番1号	1,330,000		1,330,000	0.11
計		1,330,000		1,330,000	0.11

2 【役員の状況】

該当事項なし。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年7月1日から平成27年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	338,308	226,603
受取手形・完成工事未収入金等	490,712	471,701
未成工事支出金	77,331	96,020
たな卸不動産	1 95,679	1 111,942
その他のたな卸資産	2 4,110	2 4,961
その他	130,769	101,290
貸倒引当金	414	264
流動資産合計	1,136,496	1,012,255
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	169,972	179,800
無形固定資産	4,772	4,804
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	348,327	311,763
退職給付に係る資産	36,808	14,610
その他	43,312	40,973
貸倒引当金	4,440	3,915
投資その他の資産合計	424,007	363,433
固定資産合計	598,752	548,038
資産合計	1,735,248	1,560,293

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	489,706	434,686
短期借入金	104,955	82,428
ノンリコース短期借入金	-	100
1年内償還予定の社債	15,000	10,000
未成工事受入金	137,857	119,916
完成工事補償引当金	3,232	3,192
工事損失引当金	41,236	27,748
受注損失引当金	52	52
その他	192,720	156,126
流動負債合計	984,761	834,251
固定負債		
社債	40,000	40,000
ノンリコース社債	-	500
長期借入金	113,334	113,589
ノンリコース長期借入金	-	4,600
役員退職慰労引当金	437	385
関係会社事業損失引当金	273	114
環境対策引当金	145	145
退職給付に係る負債	56,748	34,297
その他	47,433	38,261
固定負債合計	258,372	231,893
負債合計	1,243,134	1,066,144
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	122,742	122,742
資本剰余金	104,463	104,464
利益剰余金	143,289	170,902
自己株式	355	362
株主資本合計	370,140	397,746
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	111,198	88,163
繰延ヘッジ損益	4	238
土地再評価差額金	69	66
為替換算調整勘定	1,485	1,606
退職給付に係る調整累計額	9,973	6,903
その他の包括利益累計額合計	119,612	93,155
非支配株主持分	2,361	3,246
純資産合計	492,114	494,148
負債純資産合計	1,735,248	1,560,293

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高		
完成工事高	614,373	656,276
開発事業等売上高	51,436	70,786
売上高合計	665,810	727,063
売上原価		
完成工事原価	568,793	589,488
開発事業等売上原価	41,837	56,025
売上原価合計	610,631	645,513
売上総利益		
完成工事総利益	45,579	66,788
開発事業等総利益	9,598	14,761
売上総利益合計	55,178	81,549
販売費及び一般管理費	1 35,978	1 37,194
営業利益	19,200	44,355
営業外収益		
受取配当金	1,477	1,615
為替差益	2,017	-
持分法による投資利益	190	678
その他	781	773
営業外収益合計	4,467	3,067
営業外費用		
支払利息	2,106	1,482
為替差損	-	1,043
その他	507	646
営業外費用合計	2,613	3,172
経常利益	21,053	44,250
特別利益		
固定資産売却益	61	74
投資有価証券売却益	53	8
関係会社株式売却益	94	-
退職給付信託資産返還に伴う利益	-	4,021
その他	0	118
特別利益合計	210	4,222
特別損失		
投資有価証券評価損	27	373
関連事業損失	400	-
貸倒損失	545	6
その他	164	135
特別損失合計	1,137	516
税金等調整前四半期純利益	20,126	47,957
法人税等	7,765	16,456
四半期純利益	12,360	31,500
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	3	68
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,364	31,568

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	12,360	31,500
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,782	23,046
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	148	46
退職給付に係る調整額	893	3,033
持分法適用会社に対する持分相当額	80	80
その他の包括利益合計	13,448	26,209
四半期包括利益	25,809	5,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	25,844	5,373
非支配株主に係る四半期包括利益	35	82

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	20,126	47,957
減価償却費	3,767	2,821
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,455	675
工事損失引当金の増減額（は減少）	5,651	13,488
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	6,628	22,446
持分法による投資損益（は益）	190	678
受取利息及び受取配当金	1,725	1,972
支払利息	2,106	1,482
為替差損益（は益）	2,017	1,043
固定資産売却損益（は益）	6	73
有価証券及び投資有価証券売却損益（は益）	51	7
有価証券及び投資有価証券評価損益（は益）	27	373
売上債権の増減額（は増加）	20,411	19,079
未成工事支出金の増減額（は増加）	23,587	18,701
たな卸不動産の増減額（は増加）	15,368	16,263
その他のたな卸資産の増減額（は増加）	1,177	851
その他の流動資産の増減額（は増加）	10,224	29,520
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	1,283	22,197
仕入債務の増減額（は減少）	52,916	55,009
未成工事受入金の増減額（は減少）	9,619	17,882
その他の流動負債の増減額（は減少）	11,051	30,619
その他	5,297	614
小計	83,636	53,579
利息及び配当金の受取額	1,869	2,419
利息の支払額	2,202	1,653
法人税等の支払額	4,288	20,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,257	73,128

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（は増加）	1,083	1,189
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	4,712	3,133
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	2,314	2,542
有形及び無形固定資産の取得による支出	3,065	5,794
有形及び無形固定資産の売却による収入	411	251
その他	35	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,101	7,222
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,688	3,710
長期借入れによる収入	22,800	16,800
長期借入金の返済による支出	36,149	35,462
ノンリコース長期借入金の返済による支出	-	50
社債の発行による収入	-	9,958
社債の償還による支出	11,200	15,000
配当金の支払額	3,986	5,849
その他	171	283
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,019	33,029
現金及び現金同等物に係る換算差額	704	1,275
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	111,674	114,655
現金及び現金同等物の期首残高	354,372	337,166
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	-	1,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 242,698	1 224,265

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成27年4月1日  
至 平成27年9月30日)

(1)連結の範囲の重要な変更

ワイビー浜町開発特定目的会社他1社については重要性が増したことにより、また大成ミャンマーについては新規設立により子会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

(株)とうきょうアカデミックサービス他49社については、PFI事業等の重要性が増したため第1四半期連結会計期間より、(同)プラムイースト他1社については、新規設立により関連会社となったため当第2四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲に含めている。

なお、当該変更に伴う期首の利益剰余金及び損益等に与える影響は軽微である。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成27年4月1日  
至 平成27年9月30日)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間  
(自 平成27年4月1日  
至 平成27年9月30日)

(税金費用の計算)

税金費用に関しては、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

ただし、税引前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を乗じて計算している。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸不動産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
販売用不動産	58,314百万円	70,577百万円
開発事業支出金	37,364	41,365
計	95,679	111,942

2 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
材料貯蔵品	2,108百万円	2,594百万円
その他事業支出金	2,001	2,366
計	4,110	4,961

3 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社等の借入金等に対し、債務保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
アール40(同)	1,609百万円	加賀アスコン㈱ 537百万円
その他6件	1,074	住宅ローン諸口 252 その他4件 266
計	2,684	計 1,056

なお、アール40(同)に対する保証債務については連結会社の負担額を記載している。

(2) 追加出資義務

連結会社以外の特定目的会社の借入金返済義務等に対し、追加出資義務を負っている。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
駿河台開発特定目的会社	15,680百万円	駿河台開発特定目的会社 15,680百万円
ワイビー浜町開発 特定目的会社	1,600	
計	17,280	計 15,680

なお、駿河台開発特定目的会社に対する追加出資義務については連結会社の負担額を記載している。



(四半期連結損益計算書関係)

1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
従業員給料手当	14,045百万円	14,679百万円
退職給付費用	1,564百万円	1,022百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金預金勘定	201,915百万円	226,603百万円
譲渡性預金(有価証券)	43,000	
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	2,217	2,338
現金及び現金同等物	242,698	224,265

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,986	3.50	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	3,416	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	5,849	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月9日 取締役会	普通株式	5,849	5.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	187,425	435,156	38,082	660,663	5,146	665,810	-	665,810
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,215	19,020	2,113	30,349	982	31,331	31,331	-
計	196,641	454,176	40,195	691,013	6,128	697,142	31,331	665,810
セグメント利益	10,436	7,285	1,164	18,886	363	19,249	49	19,200

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 49百万円には、セグメント間取引消去等 20百万円、のれん償却額 28百万円が含まれている。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	土木	建築	開発	計				
売上高								
外部顧客への売上高	196,014	466,922	58,510	721,447	5,615	727,063	-	727,063
セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,763	17,474	2,501	27,739	1,068	28,808	28,808	-
計	203,778	484,397	61,011	749,187	6,684	755,871	28,808	727,063
セグメント利益	14,808	22,606	6,163	43,578	569	44,147	207	44,355

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託研究・技術提供・環境測定等建設業に付帯関連する事業、レジャー関連事業、その他サービス業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額207百万円は、セグメント間取引消去等によるものである。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益	10.86円	26.98円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	12,364	31,568
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	12,364	31,568
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,138,984	1,169,943

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

決議年月日	平成27年11月 9 日
中間配当金の総額	5,849,690,935円
1 株当たりの額	5.00円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月 2 日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月9日

大成建設株式会社

代表取締役社長 村田 誉之 殿

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 金子 寛 人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 星 長 徹 也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 津 大 次 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大成建設株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大成建設株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。